

# 中央労福協ニュース NEWSLETTER

28

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

発行人 高橋 均

〒 101-0052

東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5F

03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>

## 中央労福協第3回幹事会 退職者連合の新規加盟を承認

中央労福協は10月29日、都内のホテルラングウッドで第3回幹事会を開催し(写真右下)、8月1日付で中央労福協に申請があった日本高齢・退職者団体連合(略称 退職者連合)の加盟を承認した。

加盟承認を受けて退職者連合の阿部保吉事務局長は、「幹事会でご承認をいただき、感謝申し上げたい。退職者連合は元気です。これからお世話になります。後期高齢者医療制度撤廃行動では大変お世話になりました。全国的な運動と一緒に取り組んだことで退職者連合の地域での存在感がでてきた。これから肩を並べて運動していきたい」と抱負を述べた。

加盟承認に続いて、中央労福協の活動報告の後、労金協会の鈴木副理事長から、  
退職者連合の阿部事務局長



現在会員討議に附されている「労金の全国合併(日本労金設立)の提案」について特別報告があった。

また、11月21日の第3回加盟団体代表者会議に提案する活動方針補強案、予算案、「労福協の理念・2020年ビジョン(討議素材)」について確認した。



### 後期高齢者医療制度の撤廃へ

#### 怒りの声が国会にこだます

4回目の保険料天引き月となった10月22日、中央労福協や退職者連合、高齢協連合会、ニッポン・アクティブライフ・クラブ(略称:ナルク)でつくる「後期高齢者医療制度を撤廃する会」は、衆議院第2議員会館前で怒りの国会行動を実施し、75歳以上の当該の高齢者など152名が参加した。政党では民主党10名、社民党3名、共産党4名からそれぞれ激励の挨拶があった。

撤廃する会を代表して笹森清中央労福協会長は、怒りを込めて最後まで闘い抜く決意を明らかにした。またこの天引き月にあわせ熊本労福協は10月15日、240名の参加で撤廃に向けて集会を開く(4面)

#### 撤廃する会が第3波行動を展開

に記事)など全国でも怒りの行動が取り組まれた。



行動の最後に全員で国会に向けて、「後期高齢者医療制度」撤廃を訴えた。



NALC(ニッポン・アクティブライフ・クラブ)  
東横浜拠点の中島代表



地方の取り組みを報告した  
福島県労福協の菅野事務局長



参加者の思いを込めて、  
国会前に座り込んだ。

9.29~ 10.2  
京都府

## 反貧困キャラバン西ルート

### 府内全域で街宣活動

9月27日～28日、非正規労働・生活保護電話相談・24時間ホットラインを反貧困キャラバン京都実行委員会とNPO法人あつたかサポートの共催で実施。弁護士、司法書士、社会保険労務士が連携する初の取り組みとなった。9月29日、反貧困京都集会をラボール京都大ホールで開催。非正規労働者、多重債務被害者、後期高齢者、生活保護の老齢加算・母子加算廃止の取り消しを求める生存権訴訟原告などの各報告や、湯浅誠さんの講演「他人事ではない日本社会の貧困～貧困は自己責任か～」に300名の参加者が熱心に耳を傾けた。30日から10月2日までの3日間、実行委員会を構成する労福協や弁護士会、司法書士会、多重債務被害者平安の会が、京都市内をはじめ、北部の京丹後や宮津・舞鶴市から南部の宇治、木津川市や精華町など、府内全域を巡回して反貧困を訴える街宣活動や行政訪問を展開した。（写真右）



市民など180名が参加して講演会開催

県労福協、和歌山クレジット・サラ金問題対策協議会（クレサラ対協）、クレジット・サラ金被害をなくす会（あざみの会）、和歌山県生活と健康を守る会の4つの団体で、反貧困全国キャラバン和歌山実行委員会を立ち上げ。11日は奈良県からのキャラバンカーを受継ぎ、紀ノ川沿いに宣伝活動。夕方からはJR和歌山駅頭で街頭宣伝とビラ配布（写真上）。12日は和歌山市内、13日は御坊市から海岸沿いに北上してキャンペーンした。14日には和歌山県と和歌山市へ要請。15日夕方から県労福協と実行委員会の共催で湯浅誠さんを招いて講演会を開催。一般

市民など180人を超す聴衆で会場は一杯となった。

（写真右）



9.30~ 10.5  
山梨県

## 反貧困キャラバン東ルート

### 富士山麓でキャラバンカーをリレー

9月30日、全国クレサラ被害者連絡協議会が自殺防止看板を設置した富士山麓（富岳風穴）において、山梨県労福協・弁護士会・司法書士会など各



団体が参加の中、平野静岡県労福協会長から田中山梨県労福協会長に反貧困全国2008キャラバンカーのカギが引継がれた（連合山梨は協賛、写真左）。同日夜、約100名が参加した

記念講演会において、湯浅誠氏は「（会社に）ノーといえない労働者をつくり、日本は急速に中間層が減少し、富裕層と貧困層が増えるひょうたん型社会になってきている」と指摘し、労働運動と社会保障運動がセットで運動を進める重要性を訴えた。キャラバンは街宣行動・無料相談活動を行い、10月9日、神奈川に引き継いだ。



10.9~ 14  
千葉県

### 県内全域で街宣活動

10月8日、東京湾アクアライン・海浜幕張にて、神奈川県から宣伝カーを引き継ぎ、9日木更津市・君津市、10日茂原市、銚子市、11日我孫子市、野田市、松戸市、12日柏市、印西市、成田市、13日市原市、千葉市、八千代市、佐倉市、14日船橋市、市川市と街宣行動を展開（写真下）。最後のJR市川駅頭においては、東京への引き継ぎ場所とあって30名が参加して道行く人に「貧困撲滅」を訴えた。



各駅頭では、連合千葉、地区労福協、弁護士、司法書士等の関係者の協力を得て生活保護制度の内容のティッシュを配布した。どの地区でも市民の関心が高く、いつもより受け取る人が多かった。今後これを機会に、学習会、自治体申し入れ行動等をしていきたい。

東コースのアンカーを  
しっかりつとめた

10.14~ 19  
東京都

東ルートでは10月17日、池袋駅でのキャンペーンから東京労福協がキャラバンカーを引き継いだ。キャラバンのアンカーとして、10月18日新宿駅でのキャンペーンなどを行い、翌日19日、無事明治公園にゴールすることができた。

# 反貧困2008全国キャラバン報告 垣根を越えて大きな連帯

10.19明治公園で集結・集会開催

生活保護基準の切り下げ阻止や生活底上げを訴えて7月12日と13日、西と東に分かれてスタートした反貧困2008全国キャラバン行動は、47都道府県をリレーして10月19日、明治公園にゴールした(写真右)。キャラバン隊は当日開かれた「反貧困世直しイッキ大集会~垣根を越えてつながろう~」の到着イベントに参加し、東西のキャラバン報告を行った。



反貧困ネットワークの主催の世直しイッキ大集会には、労働組合や様々なNGO、市民団体から約2,000名が参加した。呼びかけ人には笹森清会長が名を連ね、中央労福協は協賛団体として参加した。またこの集会には東京、埼玉、千葉、栃木、高知の各労福協も参加した。

宇都宮健児弁護士の開会宣言で始まった集会では、国連の「貧困撲滅のための国際デー」に呼応して "STAND UP ACTION"を行った(写真上)。全員で貧困撲滅の意思表示をした。参加者は12の分科会に分かれて討論や交流を行った後、渋谷の宮下公園までパレードした(写真右下)。



高知から駆付けた岡林会長と大久保さん(中央と右)

一揆の装束で開会宣言する宇都宮弁護士



全国をリレーしてゴールしたキャラバンカー(西ルートの車)

## 「反貧困“世直しイッキ”大集会~垣根を越えて、つながろう~」集会宣言

私たちは、今日ここに「世直し」のために集まりました。

どんな世を直すのか。

それは、人が人らしく生きられない、人間がモノ扱いされる、命よりもお金や効率が優先される、貧困が広がる、そんな世を直すためです。

どうやって直すのか。

それは、一人一人が声を上げ、場所を作り、それによって仲間を増やし、守られる空間をつくり、一人じゃないことを確認し、そして相互に垣根を越えてつながっていくことで直します。

私たちの社会は今、間違った方向に進んでいます。私たちはそれを直したい。それが、私たちの責任です。「自己責任」などは、決して私たちが取るべき責任ではない。私たちには私たちの、市民には市民の、責任の取り方がある。

(中略)

私たちは、垣根を越えたつながりを作ろう。

労働者派遣法を抜本的に改正させ、社会保障費2200億円削減を撤回させよう。

貧困の削減目標を立てさせよう。

そして、誰もが生きやすい社会を作ろう。

それが、私たちの権利であり責任だ。



この行動に参加した笹森会長は、10月21日のBS11「INSIDE OUT」の番組に出演し、「反貧困の闘い」をテーマに1時間近くにわたり熱弁をふるった。

後期高齢者医療制度撤廃に向けて 熊本労福協

木村医師が制度の欠陥を指摘  
参加者は怒りを新たに!!

10月15日、熊本労福協は熊退連と共に開催した「怒り心頭・後期高齢者医療制度撤廃の集い」を約240名が参加して、開催した。労福協事業体の「秋津レークタウンクリニック」理事長木村孝文医師が、分かりやすく制度の欠陥を講演し、参加者は怒りを新たにした。集会は、この他、コーラス発表(写真下)等もあった。



コープ たべる、たいせつフェスティバル2008

「たべる、たいせつ。つながる、きずな。」

1月1日(土)~2日(日)に大阪府の大坂城ホールにて、日本生活協同組合連合会主催の「コープたべる、たいせつフェスティバル2008」が開催された。開会当日は快晴に恵まれ、開会式で、山下俊史日本生協連会長のご挨拶に続き、各行政代表者の祝辞があった。開場前から親子連れが長蛇の列を作り、食への関心の高さがうかがえた。出展は、生協関連(海外含む)、行政、国際機関関連、農協、教育機関、研究機関、食品メーカー、生産者など団体・組織135団体の展示があった。2日間で37,456名の来場者。



テープカットする山下会長(左から一人目)



多くの来場者があった大阪城ホール

ライフスタイルフォーラム2008

環境クイズで盛り上がる

中央労福協、連合、労金協会、全労済でつくる「ライフスタイルを見直す環境会議」は、11月1日から2日間、東京・新宿御苑で開催された「ライフスタイルフォーラム2008in新宿御苑」に参加し、「地球と共生するくらしかた」でキャンペーンを行い、中央労福協からも高橋事務局長を中心に事務局が参加した。主催はN G O・N P O、労働組合、生協、企業などでつくる実行委員会と環境省。

環境会議のテントでは2日間、環境をテーマにした10問のクイズに答えるとエコバッグがあたるイベントや労金、全労済などが取り組んでいる活動紹介のパネルを展示し、特にクイズでは参加した親子連れなどが盛んにチャレンジした。また、特別フォーラムとしてライフスタイルフォーラム2008の総合コーディネーターの辻信一氏が中心のトークセッションが行われた。



「ライフスタイルを見直す環境会議」のテント



晴天の新宿御苑の中に現れたライフスタイルフォーラムのテント群

お知らせ 中央労福協事務局人事

ご苦労様でした

10月1日付 事務局次長の小牟田稔之さんが全労済(自動車共済全国事業本部)へ帰任。

11月4日付 事務局次長の林道寛さんが連合本部(組織拡大・組織対策局)へ帰任。

よろしくお願いします。

10月1日付 事務局次長に山崎望さんが全労済から中央労福協事務局に出向。

特集

## モンドラゴンと協同労働

新潟県労福協会長 江花和郎

9月末にモンドラゴンへ行ってきました。スペイン北部バスク地方にある町です。日本の地図には載っていません。バルセロナから 650k m、バスで約 9 時間かかりました。スペインで 30 年も仕事をしているという日本人通訳ガイドも初めて行ったそうで、彼は「あなた方は何でこんな山奥まで行くの？」という顔をしていました。本当に山の中の町で、最後は曲がりくねった山道の峠越えでした。





ここにモンドラゴン協同組合 (MOC: Mondragon Corporations Cooperative) の本部と中核的な事業体があります。1956年に5人の若い技術者が始めた石油ストーブ製造事業は、現在10万人が働く企業体に成長しました。

しかもこれは労働者が出資し経営管理する協同組合なのです。出資して組合員にならなければ働くこともできません。独自の金融機関（労働人民金庫）と社会保障機関を持ち、研究機関や大学もあり、先端の科学技術を利用した製造・建設部門、生活消費物資を販売するスーパーマーケット部門など、巨大な協同組合企業体で、周辺に拠点を広げ、世界と取り引きしています。

モンドラゴンは1956年には人口8,000人の村でしたが、現在の人口は24,000人、市街には新しい集合住宅も立ち並び、住民の6割がMCCの組合員だそうです。

「モンドラゴンの目的は地方のコミュニティの向上であって、よその株主を富ませることではない」ということだ。

61

ところで我が中山間地や離島の地域社会は持続可能でしょうか？

新潟県は森や水をはじめ豊かな自然環境に恵まれ、食料自給率99%という農水産業が特徴です。小さくても地域に必要な仕事を作り出し（農業・食料、福祉、教育・子育て、環境、住居、交通、健康、観光など）、そんなに収入が多くなくとも人間らしい仕事をして自然の恵みを受けながら地域で支えあって生きていく社会を目指したらどうだろう。

私たち（新潟県労福協の関係者）は、新潟県の地域社会再生の先進事例を探しにこのMCCの視察に出掛けたのです。

私は雇用労働の世界で生きてきた人間ですが、疲弊していく地方で「自立した持続可能な地域社会」を実現するには、協同労働は使えるかもしれないと考え始めています。ライフサポートセンターはその新しい人間関係の拠点です。

（追記）11月22・23日に新潟市でこの協同労働の全国集会が開催されることになりました。これも巡り会わせです。全国から大勢の皆さんのお出でをお待ちしています。

左から3人目が江花会長



社会運動的労働運動とも言つべき  
たな連帯が、労福協の活動の中から芽  
吹き始めている。その一つは、いま各  
地で具体化しつつある「勤労者の暮らし  
を地域で支える活動」である。いつ  
までもなくこの取り組みは、連合・中央労福協・労  
金協会・全労済の4団体が一〇〇五年八月に合意し  
た「勤労者の暮らしにかかるサポート事業」の具体  
化である。

すでに石川、山口、徳島、沖縄などのように、地  
域の行政や経営者団体、NPOやその他の市民組織  
などと連携し、住民の暮らしにかかるさまざまな相  
談ネットや子育て支援、就業支援など、幅広い活動  
をしているところもある。その他多くの地方労福協  
で組織を立ち上げ、活動を前進させてている。それら  
動きは地道ではあっても、地域をベースにした、暮  
らしに根付いた労働運動・労働組合としての着実な  
広がりの可能性を持つている。

もう一つの新たな連帶は、一ヶ月・サラの高金利引下げの運動に始まつた幅広い市民組織などとの共同行動である。貸金業法等の改正では異常な高金利の引き下げと「グレーボン撤廃」という大きな成果を上げることができた。しかしそれにも増して価値あることは、あの運動を通じて共通の要求を掲げる団体・組織や市民が、中央労福協を媒体に確かな協働を作りあげたことである。大きく広がつた連帯・行動の輪が悪質商法撲滅に向けた割賦販売法改正の運動となり、後期高齢者医療制度の撤廃や反貧困の闘いにつながつている。まさに、中央労福協を鍵（かすがい）とした「顔合わせ・心合わせ・力合せ」が、新しい大衆運動・市民運動の流れを形作り、「顔が見えない」「姿が見えない」といわれて久しい労働運動が「存在感ある運動」へ踏み出す足がかりになつていいといつても過言ではないだろう。こうした運動の流れを、一時の仇花に終わらせてはならない。

岩手労福協

## 第20回岩手県知事杯



北海道労福協

## 秋晴れの中、岩手県勤労者野球大会開く

第20回岩手県勤労者野球大会が、10月13日零石町の町営鳶宿グランドで開催された。大会には県内各地区予選を勝ち抜いた8チームが参加し、午前8時30分試合開始。終日熱戦が繰り広げられた。決勝戦は、盛岡地区代表の不來方明徳チームが北上地区代表の東北ポールチームを5対2で破り、昨年に引き続き大会2連覇優勝を飾った。(写真下)



長野県労福協

## 未組織勤労者の生活支援へ

## 長野暮らしサポートセンター設立

9月29日、長野市内のホテルで約60名が出席して「長野暮らしサポートセンター」の設立総会が開催された(写真下)。現在、県労福協では「生活あんしんネットワーク事業」として、労金や全労済、生協、NPOなどと連携し、地域に福祉のネットワークを広げて生涯生活サポートに取り組んでいる。「暮らしサポートセンター」はその一環として「労働者のための福利共済活動その他の経済的地位の向上を図る」ことを目的に県労福協内に設置したもの。青木正照専務理事は「未組織勤者や退職者そして離職者の受け皿としても機能させたい」と語っている。



北海道労福協

## 北海道労金が家庭用燃料購入

## 寒い冬に「暖かい支援」

冬本番を前に家庭用燃料などの原油価格の高騰により、勤労者の家計が圧迫されている。北海道労働金庫は、連合北海道と道労福協の要請を受けて昨年に引き続き年金生活者や低所得者など生活弱者への支援を目的とした「家庭用燃料等の購入

ライフサポートセンター  
道内3カ所で開始

北海道労福協は、昨年から道内数箇所の「ライフサポートセンター」設置に向けて、検討委員会・実施準備委員会を数回重ね、08年6月に「基本構想」「設置指針」をまとめ、それに基づき労福協をキーステーションとして地域に「サテライト」を設置。10月1日からは札幌市、函館市、帯広市においてライフサポートセンターがスタートさせた。当面、道内3ブロックでモデル的に先行実施し、来年6月には旭川市に開設を予定している。なお10月27日現在の相談件数は、「労働相談10件」「多重債務6件」「その他38件」で3箇所合計で52件となっている。



福井県労福協

## 労働者美術展に

## 276作品が出展

9月25日から3日間、第58回福井県労働者美術展が福井県立美術館で開催された(写真下)。主催は労福協、県労福基金協会、福井県の3者で、連合福井や県市長会などが後援した。美術展には、労働者が余暇を利用して創作した絵画や書道、写真など3部門の作品276点が出展され、各部門の最優秀作品に厚生労働大臣賞(写真右)、福井県知事賞が贈られた。



に係わる特別融資制度」を実施する。この制度の金利は年1.00%（保証料込・固定金利）で、家庭用燃料等の購入に係わる生活資金もしくは暖房器具関連資金として利用できる。さらに前年年収400万円以下の勤労者と年金生活者は、北海道労働者福祉基金協会の定める利子補給制度の適用も受けることができる。この制度は福祉金融機関としての役割を発揮した生活弱者への融資制度といえる。